

平成 29 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 25 号

平成 30 年 8 月 24 日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 宮内 知秋

伊豆市監査委員 杉山 誠

平成 29 年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度伊豆市各会計（一般会計及び 14 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計及び温泉事業特別会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 平成 29 年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 平成 29 年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 平成 29 年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 平成 29 年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	20
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	33
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	34
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 下水道事業特別会計	
(7) 農業集落排水事業特別会計	

- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 46

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 48

- (1) 一般会計
 - ア 財政調整基金
 - イ 減債基金
 - ウ 社会基盤整備基金
 - エ 環境衛生施設整備基金
 - オ 地域福祉基金
 - カ 公有林野造成基金
 - キ 清越鉱山採掘補償基金
 - ク ふるさと・水と土保全基金
 - ケ 教育振興基金
 - コ 教育資金貸付基金
 - サ 修善寺自然公園整備基金
 - シ ふるさと伊豆市応援基金

ス	印紙等購買基金	
セ	緊急地震・津波対策基金	
ソ	伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金	
(2)	公共用地取得事業特別会計	
・	土地開発基金	
(3)	国民健康保険特別会計	
ア	保険給付費等支払準備基金	
イ	高額療養費資金貸付基金	
(4)	介護保険特別会計	
・	介護給付費準備基金	
(5)	下水道事業特別会計	
・	下水道事業基金	
(6)	持越財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(7)	市山財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(8)	門野原財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(9)	吉奈財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(10)	月ヶ瀬財産区特別会計	
・	財政調整基金	
6	基金総括意見	5 1
第4	伊豆市公営企業会計決算審査意見	5 2
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	

4 審査の結果

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計	5 3
(2) 温泉事業特別会計	5 6

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの

「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から 8 月 24 日まで

3 審査の方法

平成 29 年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

平成 29 年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 16,826,857 千円に対して、歳出総額は 15,858,352 千円で、差し引き 968,505 千円になるが、翌年度への繰越財源 73,431 千円を引くと実質収支額は 895,074 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 547,901 千円、3.3%の減、歳出総額は 444,934 千円、2.8%の減となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、平成 28 年度 86.5%から平成 29 年度 88.3%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	16,826,857	15,858,352	968,505	73,431	895,074	△36,206
普通会計	16,868,603	15,874,071	994,532	99,458	895,074	△36,207

- ・形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については6,959,407千円で、前年度比490,398千円の減となり、自主財源比率は、前年度の42.9%から41.3%へ1.6ポイントの減となった。これは、使用料及び手数料、諸収入の微減と繰入金及び繰越金の減による。

市税については、市たばこ税及び入湯税を除き増となり、総収入額は4,325,769千円で前年度比15,880千円、0.4%の微増となった。

依存財源は9,909,196千円で、前年度比17,561千円の減、地方交付税は5,122,161千円で前年度比133,540千円、2.5%の減、県支出金は951,889千円で前年対比109,046千円、10.3%の減となった。国庫支出金1,689,834千円で前年度比158,166千円、10.3%の増、利子割交付金6,729千円で前年度比2,673千円、65.9%の増、配当割交付金16,761千円で前年度比4,663千円、38.5%の増、株式等譲渡所得割交付金19,558千円で前年度比10,398千円、113.5%の増となった。市債は、1,112,032千円で前年度比22,588千円、2.1%の増となった。

一方、歳出は前年度比431,018千円の減となった。本年度の特出すべき主な支出は、旧湯ヶ島小学校施設改修工事94,600千円、旧湯ヶ島幼稚園改修工事49,735千円、文教ガーデンシティ総合調整事業の建物移転等補償金41,185千円、食肉加工センター管理運営事業の施設新築工事14,040千円と有害鳥獣処理装置購入費26,492千円、市道横瀬大平線改良工事28,517千円、市道道芦原馬場線改良工事25,996千円、消防ポンプ車購入費22,464千円、土肥小中一貫校建設事業の施設新築・改修工事471,971千円などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	29 年度	28 年度
自主財源	市 税	4,325,769	4,309,889	15,880	0.4	25.6	24.8
	分担金及び負担金	145,378	147,034	△1,656	△1.1	0.9	0.9
	使用料及び手数料	228,383	249,080	△20,697	△8.3	1.4	1.4
	財 産 収 入	78,191	79,165	△974	△1.2	0.5	0.5
	寄 附 金	259,425	225,516	33,909	15.0	1.5	1.3
	繰 入 金	543,139	731,712	△188,573	△25.8	3.2	4.2
	繰 越 金	1,071,473	1,409,543	△338,070	△24.0	6.4	8.1
	諸 収 入	307,649	297,867	9,782	3.3	1.8	1.7
	小 計	6,959,407	7,449,805	△490,397	△6.6	41.3	42.9
依存財源	地 方 譲 与 税	183,741	184,355	△614	△0.3	1.1	1.1
	利子割交付金	6,729	4,056	2,673	65.9	0.0	0.0
	配当割交付金	16,761	12,098	4,663	38.5	0.1	0.1
	株式譲渡所得割交付金	19,558	9,160	10,398	113.5	0.1	0.1
	地方消費税交付金	587,769	581,012	6,757	1.2	3.5	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	131,460	129,541	1,918	1.5	0.8	0.7
	特別地方消費税交付金	0	0	0	—	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	67,768	50,136	17,632	35.2	0.4	0.3
	地方特例交付金	12,515	11,503	1,012	8.8	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	5,122,161	5,255,701	△133,540	△2.5	30.4	30.2
	交通安全対策特別交付金	6,979	7,148	△169	△2.4	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,689,834	1,531,668	158,166	10.3	10.0	8.8
	県 支 出 金	951,889	1,060,935	△109,046	△10.3	5.6	6.1
	市 債	1,112,032	1,089,444	22,588	2.1	6.6	6.3
小 計	9,909,196	9,926,757	△17,562	△0.2	58.7	57.1	
合 計	16,868,603	17,376,562	△507,959	△2.9	100.0	100.0	

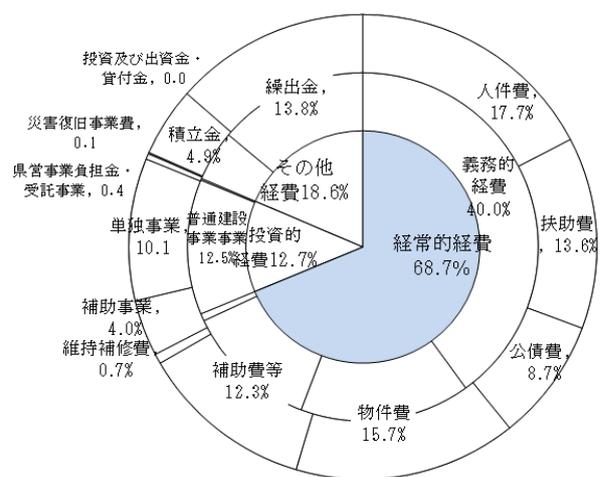
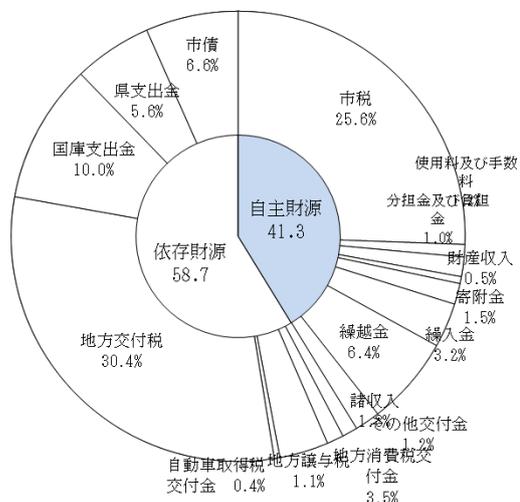
普通会計性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	前年度対比		構成比		
				増減額	増減率	29 年度	28 年度	
經常的経費	義務的経費	人件費	2,814,386	2,914,393	△100,007	△3.4	17.7	17.9
		扶助費	2,154,797	2,070,098	84,699	4.1	13.6	12.7
		公債費	1,384,950	1,350,088	34,862	2.6	8.7	8.3
		計	6,354,133	6,334,579	19,554	0.3	40.0	38.9
	物件費	2,492,444	2,583,905	△91,461	△ 3.5	15.7	15.8	
	補助費等	1,953,711	1,857,712	95,999	5.2	12.3	11.4	
	維持補修費	110,935	99,964	10,971	11.0	0.7	0.6	
	小計	10,911,223	10,876,160	35,063	0.3	68.7	66.7	
投資的経費	普通建設事業費	1,991,653	2,351,882	△360,229	△15.3	12.5	14.4	
	内訳	補助事業	924,295	650,145	274,150	42.2	5.8	4.0
		単独事業	977,218	1,642,691	△665,473	△40.5	6.2	10.1
		県営事業負担金・受託事業	90,140	59,046	31,094	52.7	0.5	0.3
	災害復旧事業費	25,414	23,950	1,464	6.1	0.2	0.1	
小計	2,017,067	2,375,832	△358,765	△15.1	12.7	14.5		
その他の経費	積立金	743,968	798,848	△54,880	△6.9	4.7	4.9	
	投資及び出資金貸付	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	繰出金	2,201,813	2,254,249	△52,436	△2.3	13.9	13.9	
	小計	2,945,781	3,053,097	△107,316	△3.5	18.6	18.8	
合 計	15,874,071	16,305,089	△431,018	△2.6	100.0	100.0		

普通会計性質別決算（歳入）

普通会計性質別決算（歳出）



経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

(ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
平成 29 年度	10,383,207	9,170,278	1,212,929	88.3
平成 28 年度	10,452,843	9,045,898	1,406,945	86.5
平成 27 年度	11,043,719	9,275,194	1,768,525	84.0

(イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
人 件 費	2,634,116	2,724,843
物 件 費	1,832,473	1,811,051
維持補修費	95,360	64,630
扶 助 費	610,994	564,159
補 助 費 等	1,295,857	1,245,618
公 債 費	1,384,950	1,350,088
繰 出 金	1,316,528	1,285,509
計	9,170,278	9,045,898

経常余剰額 (自由財源)	平成 29 年度	平成 28 年度
	1,212,929	1,406,945

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
地 方 税	4,325,769	4,309,889
地 方 譲 与 税	183,741	184,355
利 子 割 交 付 金	6,729	4,056
配 当 割 交 付 金	16,761	12,098
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,558	9,160
地 方 消 費 税 交 付 金	587,769	581,012
ゴ ル フ 場 利 用 税	131,460	129,541
自 動 車 取 得 税	67,768	50,136
地 方 特 例 交 付 金	12,515	11,503
地 方 交 付 税	4,412,733	4,548,214
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,979	7,148
使 用 料 及 び 手 数 料	11,480	11,037
財 産 収 入	23,607	23,861
諸 収 入	9,006	7,789
小 計	9,815,875	9,889,799
臨 時 財 政 対 策 債	567,332	563,044
合 計	10,383,207	10,452,843

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

(2) 財政運営について

平成 29 年度の一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に市税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、寄附金、市債が増加し、財産収入、地方交付税、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ市民税、固定資産税、軽自動車税が増収となり、市たばこ税、入湯税が減収となっている。市税全体では 15,880 千円、0.4%増加している。

市税の不能欠損額は、120,262 千円であり、収入未済額は 364,419 千円である。滞納繰越分を含む徴収率は 89.9%で、前年度比 0.7 ポイント改善している。

その他の一般会計の収入未済額は 85,017 千円、国保等特別会計の収入未済額は 340,802 千円、水道、温泉の公営企業会計過年度分収入未済額は 54,509 千円である。

負担の公平性や社会保障制度への予算配分が膨らむ中で、実行可能な予算を確保するためにも、徴収率の向上と滞納額の削減に向け、強力な施策を検討・実施されるようお願いしたい。

歳出では、労働費、農林水産費、土木費、消防費及び教育費が増加し、総務費、民生費及び衛生費が減少した。今後も、住民の満足度を把握しながら、最小の経費で最大の効果を上げる自治の基本的な運営原則のもとで、健全な財政運営と予算執行を図るようお願いしたい。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 88.3%で、前年度比 1.8 ポイント上昇した。80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされる。経常余剰の一般財源が減ると、補助金事業の負担に回す財源が捻出されず、投資的経費の財源確保に支障を来す恐れもある。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は 41.3%で前年度比 1.6 ポイント下がった。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 58.7%で前年度比 1.6 ポイント上がった。標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数（3カ年平均）は 0.525 で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は3.6%と良好である。

「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に定められた、人口減少と持続可能な基礎自治体としての政策課題の提起と、その課題解決への着実かつ柔軟な施策が必要となる。第2次伊豆市総合計画の一部改定が行われた。将来のまちの姿を具体的に示し、市民と共に共有する必要がある。その姿に向かっての伊豆市の魅力あるまちづくり、その魅力を磨き上げる厳選した集中投資が重要である。

地方交付税については、段階的に減額される激変緩和期間の3年目となる（本年度の合併算定替による交付決定額の差547,949千円）。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションを、定期的に開示していただきたい。

今後、大幅な税収増が期待できず、社会保障関連経費の増加が予想される中で、伊豆市公共施設等総合管理計画による公共施設の保有量の最適化とインフラ資産の総合的かつ計画的な維持管理を進め、最適化の推進にあたり、市民への丁寧な説明と具体的例示等を使ったわかりやすい情報開示をお願いしたい。

これからの時代、課題となる人口減少と高齢化が進む中で、市民が未来への夢と希望を持ち、安心・安全に生活できること。「持続可能なまち」を創造するため、地域の課題を市民が自ら考え解決策をつくる風土づくりと市民の理解を得ながら行政と市民が一丸となり行動できる組織体制の整備を望みます。

6 審査の個別意見

(1) 歳入

1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 29 年度			平成 28 年度			前年度対比		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率	
市 民 税	1,498,876	34.6	92.2	1,476,371	34.3	91.86	22,505	101.5	
内 訳	個 人	1,317,293	30.4	91.5	1,307,058	30.3	91.3	10,235	100.8
	法 人	181,583	4.2	97.4	169,313	3.9	96.8	12,270	107.3
固定資産税	2,372,800	54.8	87.6	2,372,363	55.0	86.8	437	100.0	
軽自動車税	98,215	2.3	93.5	94,816	2.2	93.6	3,399	103.6	
市たばこ税	227,447	5.3	100.0	237,609	5.5	100.0	△10,162	95.7	
鉦 産 税	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	
入 湯 税	128,431	3.0	89.7	128,730	3.0	86.0	△299	99.8	
合 計	4,325,769	100.0	89.9	4,309,889	100.0	89.3	15,880	100.4	

本年度の市税調定額は4,810,450千円で前年度比18,561千円、0.4%の減となった。また、収入済額は、4,325,769千円で前年度比15,880千円、0.4%の増となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは市たばこ税10,162千円、4.3%の減、入湯税299千円、0.2%の減、増額となったものは市民税22,505千円、1.5%の増、固定資産税437千円、0.01%の微増、軽自動車税3,399千円、3.6%の増であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年と比べ0.3%の微増となったが、その内訳として、個人市民税は、前年度比18,615千円、1.4%の増、課税対象者数はほぼ変わらないが1人当たりの平均所得割が前年度比で1,300円の増額となった。法人市民税は、前年度比11,881千円、7.0%の増となった。これは、金融・保険業やサービス業が低迷したのに比べ、製造業及び建設業の伸びがあったと思われる。

固定資産税は、市内の宅地の価格において修善寺駅前等の地区で一部下げ止まりが見られるものの、市全体では依然下落傾向にあり、標準宅地の鑑定価格が平

均 2.93%下落したことに伴い、調定額も前年度比 25,583 千円、2.7%の減となった。家屋は新築家屋 100 棟、滅失家屋は 198 棟あったが、評価額の据え置き年度であることから調定額 12,425 千円、1.1%の増、償却資産の調定額 7,749 千円、2.2%の増となった。

軽自動車税は、登録台数が前年度対比 119 台の減、調定額 3,420 千円、3.6%の増となった。これは新規登録による新税率と初年度新規登録から 13 年経過による重課税率の適用に移行したことによる。たばこ税は、申告本数が 231 万本の減となり調定額は前年度比 10,162 千円、4.3%の減で、平成 25 年度から毎年税率改定があり申告本数が減っている。入湯税は、入湯客数が前年度より 21,557 人減少したため調定額は前年度比 3,784 千円、2.9%の減で、収入済額は前年度比 487 千円、0.4%の減となった。

- ・ DMOの機能強化により基幹産業の観光業を中心に、付随するサービス業、農業、林業、商業の連携した産業政策で、企業や個人の収入力を高め、市税の増収を図る。
- ・ 有効なIT企業誘致策、独創的な起業支援策により、産業構造の重層化を推進し、雇用機会の創出や生産年齢人口の流出防止による納税者人口の確保が喫緊の課題である。
- ・ 移住策として、自然や文学の彩のある伊豆市版 CCRC や小規模な社会福祉施設整備による魅力的な拠点づくりも効果的である。
- ・ 税外収入である、ふるさと納税制度を活用することは、有力な自主財源確保の一つと考える。
- ・ 都市計画が見直され、併せて都市機能誘導区域や居住区域の導入によりコンパクトなまちづくりを行い、土地の魅力度を高め、土地価格の上昇を図る必要がある。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

税 目		年 度				
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市 民 税		149,229,107	142,073,443	133,843,492	122,368,270	121,490,238
内 訳	個 人	141,517,027	135,633,163	128,703,012	117,713,870	117,621,953
	法 人	7,712,080	6,440,280	5,140,480	4,654,400	3,868,285
固定資産税		432,777,550	357,767,238	331,944,090	311,326,690	222,233,948
軽自動車税		7,270,419	5,870,811	5,392,549	5,811,026	6,177,932
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		19,245,320	22,736,970	19,747,620	17,082,020	14,517,000
合 計		608,522,396	528,448,462	490,927,751	456,588,006	364,419,118

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸び率
現年課税分	96,341,962	104,202,412	△7,860,450	92.5
滞納繰越分	268,077,156	352,385,594	△84,308,438	76.1
合 計	364,419,118	456,588,006	△92,168,888	79.8

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 364,419 千円で前年度比 92,169 千円、20.2%の減である。

また、現年課税分の徴収率は 97.8%で前年度対比 0.2 ポイント増、滞納繰越分徴収率は 15.0%で 0.5 ポイントの減となり、全体の徴収率は 89.9%で前年度比 0.7 ポイントの増となった。

これは、今年度は現年度分の徴収に重点を置き、現年度分だけの滞納がある方にも一斉催告書を年末と年度末の 2 回送付するとともに、訪問調査などを実施した。また、コンビニで収納ができる納付書の取扱期間を 180 日に延長し、納税者の利便性の向上に努めている。

今後も納税の公平性の観点と財源を確保する意味で、滞納整理機構の活用や各種収納、徴収方法の研究をすることで、さらなる徴収率向上を目指していただきたい。不能欠損処分にあたっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行い、慎重な事務処理をお願いしたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

年 度 税 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		市 民 税	14,595,963	15,344,422	12,394,840	8,407,699
内 訳	個 人	13,012,663	13,250,322	10,630,740	7,375,319	5,058,065
	法 人	1,583,300	2,094,100	1,764,100	1,032,380	943,200
固定資産税		108,762,359	73,108,660	29,079,695	49,614,843	113,316,066
軽自動車税		436,100	1,697,358	796,200	638,435	656,868
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉦 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		714,300	37,900	7,363,000	3,873,300	288,220
合 計		124,508,722	90,188,340	49,633,735	62,534,277	120,262,419

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	184,000	183,741	183,741	△ 259	99.9	100.0	1.1
28 年度	184,000	184,355	184,355	355	100.2	100.0	1.1
前年度比	0	△ 614	△ 614				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 53,240 千円で前年度比 609 千円、0.3%の減、自動車重量譲与税は 130,501 千円で前年度比 5 千円の減となり、全体では 183,741 千円で前年度比 614 千円、0.3%の減となった。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対予算	
29 年度	5,600	6,729	6,729	1,129	120.2	100.0	0.0
28 年度	4,500	4,056	4,056	△ 444	90.1	100.0	0.0
前年度比	1,100	2,673	2,673				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 6,729 千円で前年度比 2,673 千円、66.0%の増となった。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29年度	18,400	16,761	16,761	△ 1,639	91.1	100.0	0.1
28年度	25,000	12,098	12,098	△ 12,902	48.4	100.0	0.1
前年度比	△ 6,600	4,663	4,663				

県に納入された配当割額の5分の3が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は16,761千円で前年度比4,663千円、38.5%の増となった。

5款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29年度	13,500	19,558	19,558	6,058	144.9	100.0	0.1
28年度	24,000	9,160	9,160	△14,840	38.2	100.0	0.1
前年度比	△10,500	10,398	10,398				

本年度は19,558千円で前年度比10,398千円、113.5%の増となった。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29年度	610,000	587,769	587,769	△22,231	96.4	100.0	3.5
28年度	600,000	581,012	581,012	△18,988	96.8	100.0	3.3
前年度比	10,000	6,757	6,757				

本年度は587,769千円で前年度比6,757千円、1.2%の増となった。

これは、消費税のうち地方分1.7%の2分の1の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	133,000	131,460	131,460	△ 1,540	98.8	100.0	0.8
28 年度	124,000	129,541	129,541	5,541	104.5	100.0	0.7
前年度比	9,000	1,919	1,919				

本年度は 131,460 千円で前年度比 1,919 千円、1.5%の増となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	60,000	67,768	67,768	7,768	112.9	100.0	0.4
28 年度	56,000	50,136	50,136	△5,864	89.5	100.0	0.3
前年度比	4,000	17,632	17,632				

本年度交付金は 67,768 千円で前年度比 17,632 千円、35.2%の増となった。

これは、県に納入された額に 100 分の 95 を乗じた額の 10 分の 7 が交付されるもので、交付基準は、道路の延長及び面積によって按分され、比率は 2 分の 1 である。

9 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	12,515	12,515	12,515	0	100.0	100.0	0.1
28 年度	11,503	11,503	11,503	0	100.0	100.0	0.1
前年度比	1,012	1,012	1,012				

本年度は 12,515 千円で前年度比 1,012 千円、8.8%の増となった。

10 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
29 年度	5,166,733	5,122,161	5,122,161	△44,572	99.1	100.0	30.4
28 年度	5,320,214	5,255,701	5,255,701	△64,513	98.8	100.0	30.2
前年度比	△153,481	△133,540	△133,540				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 5,122,161 千円、前年度比 133,540 千円、2.5%の減となった。

普通交付税は、合併後 10 年間の合併算定替による特例期間が平成 26 年度に終了し、平成 27 年度からは特例措置額が段階的に縮減される 5 年間の激変緩和期間となったことで、交付額は前年度より 135,481 千円減の 4,412,733 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 1,941 千円増の 709,428 千円が交付された。

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
普通交付税	4,412,733	4,548,214	△ 135,481
特別交付税	709,428	707,487	1,941
合 計	5,122,161	5,255,701	△ 133,540

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	7,000	6,979	6,979	△ 21	99.7	100.0	0.0
28 年度	7,000	7,148	7,148	148	102.1	100.0	0.0
前年度比	0	△ 169	△ 169				

本年度は 6,979 千円で前年度比 169 千円、2.4%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付

されるものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	169,892	165,880	163,600	△ 6,292	96.3	98.6	1.0
28 年度	194,317	157,367	154,402	△39,915	79.5	98.1	0.9
前年度比	△24,425	8,513	9,198				

本年度は 163,600 千円で前年度比 9,198 千円、6.0%の増となった。

内訳としては、農林水産業費負担金が 4,507 千円、415.0%の増、土木費分担金 5,658 千円の増があった。また、保育園保育料を主体とする民生費負担金は 40,595 千円、前年度比 8,906 千円、18.0%の減、給食費負担金を主体とする教育費負担金は 95,932 千円で、前年度比 4,082 千円、4.1%の減である。

13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	198,526	221,640	202,445	3,919	102.0	91.3	1.2
28 年度	209,949	236,191	215,581	5,632	102.7	91.8	1.2
前年度比	△11,423	△14,551	△13,136				

本年度は 202,445 千円で前年度比 13,136 千円、6.1%の減となった。

なお、収入未済額は 17,722 千円で前年度比 1,254 千円、6.6%の減である。主な収入未済額は土木使用料の市営住宅使用料 15,441 千円、道路占用料 813 千円、河川占用料 593 千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	年 度				
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
道 路 占 用 料	1,801	2,099	2,397	897	813
河 川 使 用 料	1,486	1,731	1,745	1,571	593
市 営 住 宅 使 用 料	14,374	14,129	14,704	15,363	15,441
市営住宅駐車場使用料	36	44	62	58	56
土 木 使 用 料 計	17,697	18,003	18,908	17,889	16,903
前 年 度 比 伸 率	95.1	101.7	105.0	94.6	94.5

14 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	1,782,061	1,744,078	1,689,834	△ 92,227	94.8	96.9	10.0
28 年度	1,860,116	1,542,031	1,531,668	△ 328,448	82.3	99.3	8.8
前年度比	△78,055	202,047	158,166				

本年度は1,689,834千円で前年度比158,166千円、10.3%の増となった。

増加の主な要因は、障害児施設措置費給付費等国庫負担金、自立相談支援事業負担金、公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金などの交付を受けた。

15 款 県支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	1,004,253	955,489	951,889	△ 52,364	94.8	99.6	5.6
28 年度	1,206,392	1,060,935	1,060,935	△ 145,457	87.9	100.0	6.1
前年度比	△202,139	△105,446	△109,046				

本年度は951,889千円で前年度比109,046千円、10.3%の減となった。

減少の主な要因は、静岡県光ファイバ網整備補助金、コミュニティ施設整備事業費補助金、安心こども基金補助金、観光施設整備事業補助金などが減少したことによる。

16 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	69,528	78,656	76,471	6,943	110.0	97.2	0.5
28 年度	55,750	79,417	77,653	21,903	139.3	97.8	0.4
前年度比	13,778	△761	△1,182				

本年度は 76,471 千円で前年度比 1,182 千円、1.5%の減となった。本年度の不動産売払収入は 35,634 千円であった。

17 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	300,003	259,425	259,425	△ 40,578	96.5	100.0	1.5
28 年度	231,020	225,516	225,516	△ 5,504	97.6	100.0	1.3
前年度比	68,983	33,909	33,909				

本年度は 259,425 千円で前年度比 33,909 千円、15.0%の増となった。

ふるさと伊豆市寄附金が増加したことによるが、返礼品の見直しにより寄付件数は 1,797 件（前年度 2,782 件）と減少している。寄附総額のうち 259,058 千円をふるさと伊豆市寄附金が占める。

18 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29 年度	552,273	543,139	543,139	△ 9,134	98.3	100.0	3.2
28 年度	778,956	731,712	731,712	△ 47,244	93.9	100.0	4.2
前年度比	△226,683	△188,573	△188,573				

本年度は 543,139 千円で前年度比 188,573 千円、25.8%の減となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 42,894 千円、財政調整基金繰入金 180,799 千円、環境衛生施設整備繰入金 76,400 千円、ふるさと伊豆市応援基金繰入金

202,746千円、基金繰入金(公共用地取得事業)40,300千円となる。

19 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29年度	1,052,072	1,071,472	1,071,472	19,400	101.8	100.0	6.4
28年度	1,409,249	1,409,250	1,409,250	1	100.0	100.0	8.1
前年度比	△357,177	△337,778	△337,778				

本年度は1,071,472千円で前年度比337,778千円、24.0%の減となった。

20 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29年度	254,185	320,709	315,642	61,457	124.2	98.4	1.9
28年度	324,794	328,632	323,998	△796	99.8	98.6	1.9
前年度比	△70,609	△7,923	△8,356				

本年度は315,642千円で前年度比8,356千円、2.6%の減となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入20,136千円、昭和の森会館収入20,330千円、食肉加工センター収入26,879千円、資源ごみ売上金14,796千円などである。

21 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
29年度	1,584,632	1,112,032	1,112,032	△472,600	70.2	100.0	6.6
28年度	1,445,044	1,089,444	1,089,444	△355,600	75.4	100.0	6.3
前年度比	139,588	22,588	22,588				

本年度の借入額は1,112,032千円で前年度比22,588千円、2.1%の増となった。この主な内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債567,332千円、公有財産管理事業債(合併特例債)150,000千円、市道整備事業債97,900千円、消防設備管理事業債22,400千円、中学校施設整備事業債(合併特例債)229,200千円など

がある。

平成 29 年度末地方債残高

(単位：千円)

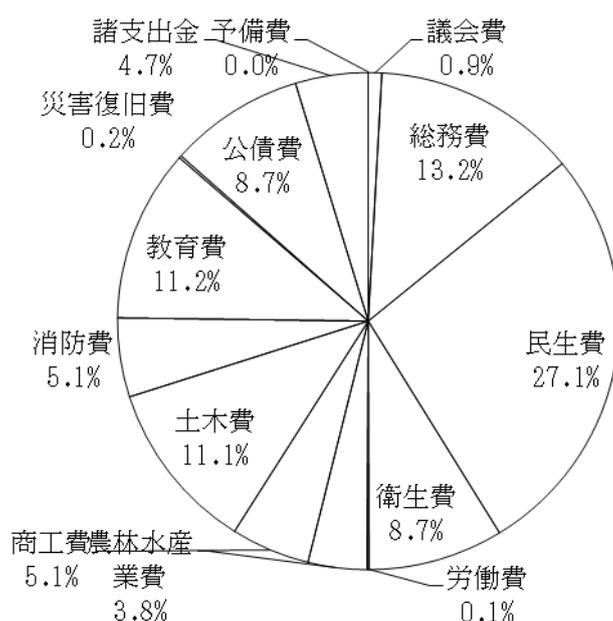
区 分	平成 28 年 度末現在高	平成 29 年 度借入額	平成 29 年度元利償還金			平成 29 年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	14,629,292	1,112,032	1,276,058	108,892	1,384,950	14,465,266
① 一 般 会 計	14,629,292	1,112,032	1,276,058	108,892	1,384,950	14,465,266
2 公 営 企 業 債	7,643,832	337,200	640,373	164,472	804,845	7,340,659
① 水 道 事 業 会 計	1,601,360	44,300	127,483	39,483	166,966	1,518,177
② 簡 易 水 道 事 業	679,295	45,000	19,690	7,491	27,181	704,605
③ 下 水 道 事 業	5,017,471	247,900	440,529	104,897	545,426	4,824,842
④ 農 業 集 落 排 水 事 業	345,706	0	52,671	12,601	65,272	293,035
合 計	22,273,124	1,449,232	1,916,431	273,364	2,189,795	21,805,925

(2) 歳出

款別歳出決算状況

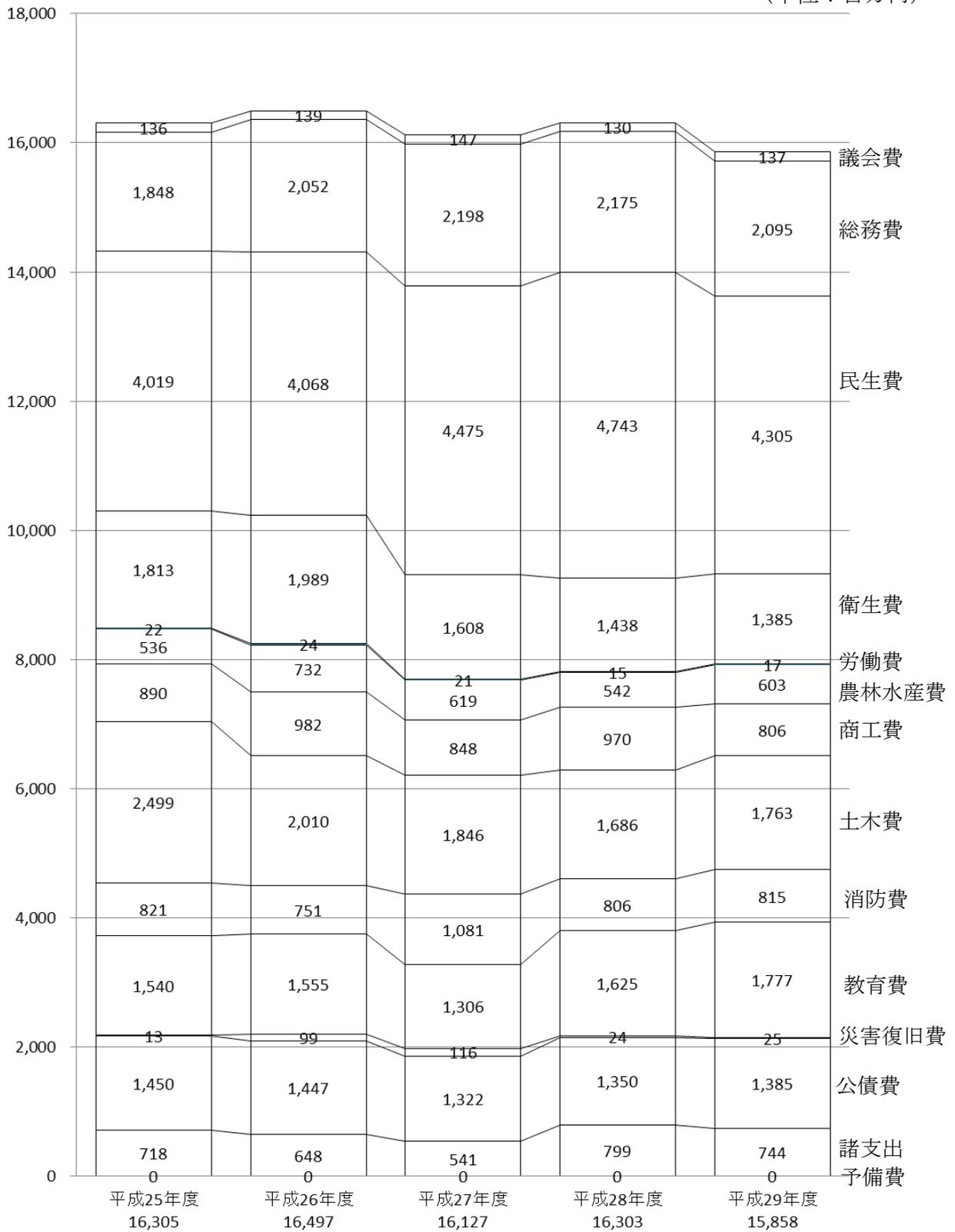
(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1 議会費	139,253	137,088	0	2,165	98.4	130,117
2 総務費	2,312,172	2,095,727	0	216,445	90.6	2,174,821
3 民生費	4,516,688	4,305,313	0	211,375	95.3	4,743,233
4 衛生費	1,441,110	1,385,234	0	55,876	96.1	1,437,993
5 労働費	17,509	16,978	0	531	97.0	15,272
6 農林水産業費	709,274	602,400	0	106,874	84.9	541,796
7 商工費	1,068,005	806,415	0	261,590	75.5	969,621
8 土木費	1,973,227	1,762,793	0	210,434	89.3	1,685,649
9 消防費	868,505	814,837	0	53,668	93.8	806,382
10 教育費	1,954,220	1,777,236	0	176,984	90.9	1,625,014
11 災害復旧費	57,470	25,414	0	32,056	44.2	23,950
12 公債費	1,399,000	1,384,950	0	14,050	99.0	1,350,088
13 諸支出金	776,376	743,968	0	32,408	95.8	799,348
14 予備費	24,958	0	0	24,958	0.0	0
合計	17,257,767	15,858,352	0	1,399,415	91.9	16,303,286



歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



1 款 議会費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 議 会 費	139,253	137,088	0	2,165	98.4	130,117

議会費の支出済額は137,088千円で前年度比6,971千円、5.4%の増となった。これは、定数による議員報酬手当等及び会議録作成委託料の支出が伸びたことによる。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 総務管理費	1,931,773	1,750,932	10,444	180,841	90.6	1,817,124
2. 徴 税 費	235,658	216,748	0	18,910	92.0	228,051
3. 戸 籍 住 民	87,568	81,709	0	5,859	93.3	68,928
4. 選 挙 費	50,439	40,157	0	10,282	79.6	54,268
5. 統計調査費	5,365	5,002	0	363	93.2	5,421
6. 監査委員費	1,369	1,179	0	190	86.1	1,030
合 計	2,312,172	2,095,727	10,444	216,455	90.6	2,174,821

総務費の支出済額は2,095,727千円で前年度比79,094千円、3.6%の減となった。

項別では、1項総務管理費の支出済額は1,750,932千円で前年度比66,192千円、3.6%の減である。3目財務管理費は新地方公会計作成支援業務委託料、5目財産管理費では、旧湯ヶ島小学校施設改修工事・旧湯ヶ島幼稚園改修工事、8目企画費では定住促進事業補助金、地域づくり交付金、高校生通学補助金、文教ガーデンシティ総合調整事業の建物移転等補償金、ふるさと納税促進事業の謝礼品、10目電子計算費でネットワーク強じん化機器借上料などがあつた。

次に2項徴税費の支出済額は216,748千円で前年度比11,303千円、5.0%の減となった。固定資産基礎資料作成業務委託料や航空写真撮影業務委託料があつた。

次に3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は81,709千円で前年度比12,781千円、18.5%の増となった。戸籍の届出1,747件、住民異動の届出2,806件、旅券発行

607 件、戸籍の証明 11,703 件、住基の証明・閲覧 14,136 件、個人番号カード交付 400 件の窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 40,157 千円で前年度比 14,111 千円、26.0%の減となった、本年度は県知事選挙、衆議院議員選挙及び海区漁業調整委員会委員補欠選挙の事務が行われた。

また、5 項統計調査費の支出済額は 5,002 千円で前年度比 419 千円、7.7%の減となった。主なものに就業構造基本調査が行われた。6 項監査委員費の支出済額は 1,179 千円で前年度比 149 千円、14.5%の増であった。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、市民合意の上、施設の統廃合を含め適正管理に努めていただきたい。なお、新地方公会計の固定資産評価データを活用し、市民に必要な情報を開示願います。

3 款 民生費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	2,437,918	2,356,558	0	81,360	96.7	2,420,303
2. 児童福祉費	1,624,352	1,497,324	0	127,028	92.2	1,842,542
3. 生活保護費	454,311	451,350	0	2,961	99.3	480,182
4. 災害救助費	107	80	0	27	74.8	206
合計	4,516,688	4,305,312	0	211,376	95.3	4,743,233

民生費の支出済額は 4,305,312 千円で前年度比 437,921 千円、9.2%の減となった。

項別では、1 項社会福祉費の支出済額は 2,356,558 千円で前年度比 63,745 千円、2.6%の減である。1 目社会福祉総務費は、臨時福祉給付金給付事業の事業費が 97,679 千円、前年度比 56,746 千円、36.7%の減となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 318,754 千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は 92,926 千円。後期高齢者医療広域連合負担金は 394,839 千円。介護保険特別会計への繰出金は 445,710 千円であった。

次に 2 項児童福祉費の支出済額は 1,497,324 千円で前年度比 345,218 千円、18.7%の減となった。児童扶養手当の支給対象者は 170 人で 909 千円の減。児童

手当支給額は 353,120 千円で 14,195 千円、3.9%の減となった。4 目こども園費は前年度比 419,620 千円の減となった。これは、なかいず認定こども園園庭造成工事等が完了したことなどによる。

次に 3 項生活保護費 2 目の扶助費は 423,342 千円で前年度比 2,642 千円、0.6%の増となった。平成 30 年 3 月末の被保護者は 191 世帯 236 人である。

歳出総額の 3 分の 1 を占める民生費は、市民の福祉水準を確保する礎である。市民への手厚い支援が求められる中、今後も効果的、最適な予算執行をお願いしたい。

なお、子育て支援対策については、近隣市町と比較して優位な施策を展開しているが、情報発信の方法に工夫が必要である。

4 款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 保健衛生費	624,131	594,406	0	29,725	95.2	609,098
2. 清 掃 費	778,635	752,484	0	26,151	96.6	796,194
3. 上水道費	38,344	38,344	0	0	100.0	32,700
合 計	1,441,110	1,385,234	0	55,876	94.1	1,437,993

衛生費の支出済額は 1,385,234 千円で前年度比 52,759 千円、3.7%の減となった。

項別では、1 項保健衛生費の支出済額は 594,406 千円で前年度比 14,693 千円、2.4%の減となっている。1 目保健衛生総務費は 349,185 千円で前年度比 11,599 千円、3.4%の増となった。市内公的病院等補助金は前年度比 2,256 千円の減となった。2 目予防費は 88,956 千円で前年度比 1,590 千円、1.8%と横ばいとなった。主な事業は、各種予防接種委託 32,957 千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託 17,836 千円、妊婦健診委託 9,841 千円などである。3 目健康づくり推進事業費は 31,194 千円で前年度比 6,733 千円、17.8%の減となった。主な事業は、各種がん検診委託や電話健康相談業務委託などである。4 目環境衛生費は 96,082 千円で前年度比 24,941 千円、20.6%の減となった。

次に 2 項清掃費の支出済額は 752,484 千円で前年度比 43,710 千円、5.5%の減

となった。1 目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が 39,977 千円の増となった。3 目し尿処理費のし尿処理施設の解体工事が終了し、前年度比 65,772 千円の減となった。4 目最終処分場費の施設改良工事も終了し、前年度比 5,751 千円の減となったことなどによる。

次に 3 項上水道費の支出済額は 38,344 千円で、簡易水道事業会計、水道事業会計への繰出金であり、前年度比 5,644 千円の増となった。

地域医療構想の中で当市の医療体制の維持は、最重要政策である。住民が安心して暮らせる明確な医療ビジョンを明示していただきたい。

5 款 労働費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 労働諸費	17,509	16,978	0	531	97.0	15,272

労働費の支出済額は 16,978 千円で前年度比 1,706 千円、11.2%の増となった。主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金 13,601 千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターは登録者数 309 名で、高齢者の経験を生かし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。高齢者の活躍の場所として安定した運営を期待する。

6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農業費	368,832	332,395	0	36,437	90.1	320,796
2. 林業費	330,408	260,134	0	70,274	78.7	211,804
3. 水産業費	10,034	9,871	0	163	98.4	9,197
合 計	709,274	602,400	0	106,874	84.9	541,796

農林水産業費の支出済額は 602,400 千円で前年度比 60,603 千円、11.2%の増となった。

項別では、1 項農業費の支出済額は 332,395 千円で前年度比 11,599 千円、3.6%

の増となった。3目農業振興費は58,700千円で前年度比8,747千円の増となった。主に農業振興地域整備計画策定業務委託料10,800千円による増による。

次に5目土地改良事業費は58,752千円で前年度比2,377千円、3.8%の減となった。本年度は、農道原畑線改良工事8,240千円、本柿木用排水路改修工事2,403千円、松ヶ瀬用水路改修工事2,149千円、小下田用排水路改修工事2,218千円、菅引用排水路改修工事2,142千円などを行った。土地改良事業では、農道及び農業用排水路維持補修工事51件8,948千円が行われ、29地区へ原材料費4,589千円分が支給された。

6目農業農村整備費は132,868千円で前年度比6,292千円、5.0%の増となった。主な支出は、県営事業である中山間地域総合整備事業への負担金19,145千円、農業集落排水事業特別会計繰出金109,591千円である。

次に2項林業費の支出済額は260,134千円で前年度比48,330千円、22.8%の増となった。このうち、2目林業振興費は154,627千円で前年度比28,846千円、22.9%の増となった。有害鳥獣被害対策事業は22,871千円と前年度比4,691千円、17.0%の減となった。本事業によるシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ845頭（前年度1,193頭）、イノシシ610頭（前年度690頭）であった。食肉加工センター管理運営事業が前年度比40,797千円の増で有害鳥獣処理装置購入費があったことなどによる。

次に3目治山林道費は43,998千円で前年度比18,212千円、70.6%の増となった。治山事業の主なものは、土肥小山洞工事25,577千円、北又緑山工事6,104千円であった。林道事業では、9地区に原材料費3,452千円が支給された。

高齢化が進む中で、耕作放棄地の発生防止、農地集約、担い手育成、6次産業の創出など農業の振興等、実のある政策を実施していただきたい。伊豆市産業振興協議会と連携して伊豆市特産の椎茸栽培等や林業対策、若者の雇用確保を図り、自立した産業として確立できるような施策を講じていただきたい。

7款 商工費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 商 工 費	1,068,005	806,415	0	261,590	75.5	969,621

商工費の支出済額は 806,415 千円で、前年度比 163,206 千円、16.8%の減となった。

1 項商工費の 2 目商工振興費は 68,724 千円で、前年度比 33,344 千円、94.2%の増となった。主な支出は、商工会補助金 10,250 千円、IT 企業進出支援策策定業務委託料 13,184 千円、創業者支援事業補助金 4,533 千円、伊豆市産業振興協議会委託事業 20,941 千円、産業振興協議会補助金 12,398 千円などがある。

次に 3 目観光振興費は 196,713 千円で前年度比 17,531 千円、9.8%の増となった。主な支出は、観光協会補助金 55,435 千円、自転車と伊豆推進協議会事業負担金 10,215 千円、中伊豆地区ジオサイト駐車場整備工事 14,426 千円、修善寺温泉街散策路整備工事 10,125 千円、独鈷の湯公園整備工事 31,811 千円、自転車まちづくり協議会支援委託料 6,480 千円などがある。

次に 4 目観光施設管理費は 416,228 千円で前年度比 194,246 千円、31.8%の減となった。主な事業として、萬城の滝キャンプ場管理事業は 19,666 千円で前年度比 11,501 千円、140.9%の増となった。これは、指定管理者から市直営の運営となったことによる。修善寺自然公園管理事業は 29,506 千円で前年度比 13,621 千円、31.5%の減となった。これは、虹の郷公衆トイレ改修工事、ネルソンホール改修工事、カナダ村温室空調設備工事の終了による。

天城ふるさと広場管理事業は 57,429 千円で前年度比 83,709 千円、59.3%の減となった。これは、野球場改修工事の終了による。

湯の国会館管理事業は 17,793 千円で前年度比 10,266 千円 36.6%の減となった。これは、第 2 源泉井戸内洗浄工事の終了による。

また、その他観光施設管理事業は 62,129 千円で前年度比 33,287 千円、34.9%の減となった。本年度は、独鈷の湯公園整備実施設計業務委託料、浄蓮の滝展望台測量設計業務委託料などを行った。

観光事業は、当市の支柱事業である。稼ぐ観光地経営として長期的で効果的な戦略を立案していただきたい。なお、観光客誘致策や施設整備事業に対して P D C A サイクルの中で、それぞれの事業の投資と収益の効果検証をお願いしたい。

8 款 土木費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 土木管理費	197,893	178,208	0	19,685	90.1	112,580
2. 道路橋梁費	685,371	534,656	0	150,715	78.0	498,953
3. 河 川 費	25,656	21,249	0	4,407	82.8	17,208
4. 砂 防 費	64,988	50,799	0	14,189	78.2	27,443
5. 港 湾 費	7,059	6,859	0	200	97.2	6,490
6. 都市計画費	967,730	946,630	0	21,100	97.8	987,882
7. 住 宅 費	24,530	24,392	0	138	99.4	35,093
合 計	1,973,227	1,762,793	0	210,434	89.3	1,685,649

土木費の支出済額は1,762,793千円で前年度比77,144千円、4.6%の増となった。

項別では、まず1項土木管理費の支出済額は178,208千円で前年度比65,628千円、58.3%の増となった。2目建築指導費は94,138千円で、中小企業ホテル・旅館耐震化助成事業補助金(繰越明許)80,225千円があった。

2項道路橋梁費の支出済額は534,656千円で前年度比35,703千円、7.2%の増となった。1目道路維持費は102,963千円で、市道の側溝や舗装等の修繕80箇所に5,475千円、道路草刈委託28路線に5,750千円、崩土や倒木10箇所及び除雪・凍結防止64箇所に係る重機借上げに6,078千円、路肩や側溝の維持補修工事87箇所に47,363千円、舗装補修工事30箇所に30,101千円、また、市内18地区への原材料支給6,824千円が主なものである。2目道路新設改良費は429,927千円で測量設計業務9件に92,986千円、舗装工事1路線に3,467千円、新設改良工事8路線に135,304千円、橋梁修繕工事(梅木橋)に21,393千円、国・県道関連事業として、県道4路線と国道136号線下船原バイパス事業への負担金58,615千円が主なものである。

3項河川費の支出済額は21,249千円で前年度比4,041千円、23.5%の増となった。2目河川維持費は16,526千円で、長沢排水路改修工事に5,456千円、市内22箇所の河川補修工事に9,515千円である。

次に4項砂防費の支出済額は50,799千円で前年度比23,356千円、85.1%の増となった。急傾斜地崩壊対策指定促進事業業務委託4箇所に17,016千円、大久

保 No. 3 急傾斜地崩壊対策工事に 16,422 千円、県営急傾斜地崩壊対策事業 6 地区分の負担金 15,407 千円が主なものである。

次に 6 項都市計画費の支出済額は 946,630 千円で前年度比 41,252 千円、4.2%の減となった。まず、1 目都市計画総務費 74,761 千円は、主に都市計画区域拡大に係る資料作成業務、景観まちづくり重点地区計画等策定業務、歩行者空間整備ガイドライン等策定業務等の委託料による。3 目国土調査費 53,776 千円は、熊坂地区、城地区、冷川地区、小土肥地区及び八木沢地区で地籍調査が進められた。

4 目下水道費の支出済額は 808,007 千円で下水道特別会計繰出金となる。7 項住宅費の支出済額は 24,392 千円で前年度比 10,701 千円、30.5%の減となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、修繕料、維持補修工事の減による。

平成 32 年度末までに伊豆市全域に都市計画区域拡大の計画を遂行中である。新伊豆市建設の礎となり、持続的発展の転機となる最適な政策展開を期待する。また、公共施設の維持管理も重要な課題である。今後も、計画的な取り組みをお願いしたい。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 消 防 費	868,505	814,837	0	53,668	93.8	806,382

消防費の支出済額は 814,837 千円で前年度比 8,455 千円、1.0%の増となった。

主なものとして、1 目常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は 582,499 千円で前年度比 27,706 千円、5.0%の増となった。

2 目非常備消防費は 77,406 千円で前年度比 6,722 千円、8.0%の減となった。これは、消防団員 550 人から 502 人への定数減により報酬や退職報償金、その他消防団の運営費の減による。

次に、3 目消防施設費は 59,040 千円で前年度比 9,768 千円、19.8%の増となった。主な支出は、消火栓用ホースなどに充てた消防用器具購入費 11,431 千円、消防ポンプ車購入費 22,464 千円などである。

4 目災害対策費は 95,892 千円で前年度比 22,296 千円、18.9%の減となった。これは、消防救急デジタル無線受令機購入費、津波防災推進計画策定業務委託、

へリポート整備工事の減による。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が懸念される。常設消防が充実される中ではあるが、火災における初期消火の重要性は言うまでもない。地区の高齢化に伴い消防団組織や自主防災組織の見直しを含めた機能充実を考慮いただきたい。

10款 教育費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	155,621	146,744	0	8,877	94.3	147,414
2. 小学校費	278,841	238,598	0	40,243	85.6	266,255
3. 中学校費	872,934	768,926	0	104,008	88.1	598,357
4. 幼稚園費	66,375	64,264	0	2,111	96.8	39,426
5. 社会教育費	166,117	157,864	0	8,253	95.0	157,077
6. 保健体育費	414,332	400,839	0	13,493	96.7	416,487
合 計	1,954,220	1,777,236	0	176,985	90.9	1,625,014

教育費の支出済額は1,777,236千円で前年度比152,222千円、9.4%の増となった。

項別では、1項教育総務費の支出済額は146,744千円で前年度比670千円、0.5%の減となった。

次に2項小学校費の支出済額は238,598千円で前年度比27,657千円、10.4%の減となった。中伊豆小体育館改修工事が終了したことによる。なお、通学費補助金は451人に21,484千円を支給した。

3項中学校費の支出済額は768,926千円で前年度比170,569千円、28.5%の増となった。本年度は、土肥小中一貫校建設事業550,314千円などが行われた。通学費補助金は395人に34,646千円を支給した。

4項幼稚園費の支出済額は64,264千円で前年度比24,838千円、63.0%の増となった。これは私立こども園幼稚園分運営負担金が24,475千円分の増となったことによる。

5項社会教育費の支出済額は157,864千円で前年度比787千円、0.5%の増とな

った。

6 項保健体育費の支出済額は 400,839 千円で前年度比 15,648 千円、3.9%の減となった。2 目体育施設費は 98,501 千円で前年度比 4,302 千円、4.2%の減である。本年度は大規模な施設改修等を行われなかった。

3 地区の中学校の有り方を審議する伊豆市教育振興審議会の答申が出された。地域住民への丁寧な合意形成を図りつつ、その対応の検討は喫緊の課題である。子どもたちの英語教育として A L T 事業については期待しているが、その効果の検証や 2 年後のオリンピックでの実践にもつなげて頂きたい。

11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	24,385	13,971	0	10,414	57.3	23,167
2. 公共土木施設災害復旧費	29,012	7,646	0	21,366	26.4	783
3. 応急災害復旧費	4,073	3,796	0	277	93.2	0
合 計	57,470	25,414	0	32,057	44.2	23,950

災害復旧費の支出済額は 25,414 千円で前年度比 1,464 千円、6.1%の増となった。

本年度の災害復旧工事は、平成 29 年 4 月 18 日の豪雨及び平成 29 年 10 月 23 日の台風 21 号により被災した農地・漁港の復旧を行ったものである。

復旧概要として、1 項農林水産業施設災害復旧費の支出済額は、1 目農地災害復旧費の工事請負費 1,849 千円（3 箇所）、2 目農業用施設災害復旧費の工事請負費 2,160 千円（1 箇所）となっている。

次に 2 項公共土木施設災害復旧費の支出済額は、2 目河川災害復旧費 7,646 千円となっている。これは、平成 29 年 10 月 23 日台風 21 号により被災した田沢川の測量設計、復旧工事によるものである。

12 款 公債費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 公 債 費	1,399,000	1,384,950	0	14,050	99.0	1,350,088

公債費の支出済額は1,384,950千円で前年度比34,862千円、2.6%の増となった。本年度長期債償還元金は1,276,058千円で長期債償還利子は108,892千円であった。

13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 基金費	776,376	743,968	0	32,408	95.8	799,348

諸支出金の支出済額は743,968千円で前年度比55,380千円、6.9%の減となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金275,052千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金267,598千円、前年度比52,147千円の増となっている。

14 款 予備費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予備費	24,958	0	0	24,958

本年度においては、当初予算50,000千円に対し、主なものとして河川災害復旧費に10,350千円、漁港施設災害復旧費に3,100千円、市道維持補修事業に3,100千円、道路橋梁小災害復旧事業に4,070千円の予備費を充用している。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から 8 月 24 日まで

3 審査の方法

平成 29 年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠

して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 特別会計の審査意見

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	41,746	15,719	26,027	26,027	0	1,803
国民健康保険特別会計	5,103,783	4,927,610	176,173	0	176,173	4,991,916
後期高齢者医療特別会計	404,701	401,664	3,037	0	3,037	375,460
介護保険特別会計	3,269,817	3,163,447	106,370	0	106,370	3,038,391
簡易水道事業特別会計	193,569	133,914	59,655	0	59,655	105,966
下水道事業特別会計	1,652,563	1,561,996	90,567	9,790	80,777	1,370,991
農業集落排水事業特別会計	148,629	131,288	17,341	0	17,341	135,645
財産区特別会計（合計）	7,163	1,658	5,505	0	5,505	660

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は41,746千円で前年度比39,942千円の増となった。歳出決算額は15,719千円で前年度比13,916千円の増となり、繰越明許費繰越額が26,027千円で実質収支額は0千円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入1,423千円及び土地開発基金繰入金40,300千円が主なものである。歳出は土地購入費14,273千円、積立金1,446千円が主で、その他購入予定用地26,027千円については繰越明許費である。

次に、本会計で財産として保有する市有地は11箇所(14,674.12㎡)で、現在高は311,295千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は182,248千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分(同基金により直接取得している土地)は、天城湯ヶ島地区の7箇所132,389千円(5,663.04㎡)となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	5,198,526	5,410,792	5,103,783	16,016	290,993	94.3
平成28年度	5,241,621	5,454,261	5,135,327	20,770	298,164	94.2

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	5,198,526	4,927,610	0	270,916	94.8
平成28年度	5,241,621	4,991,916	0	249,705	95.2

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入未済額	345,582	333,645	309,115	298,164	290,992
前年度比伸率	94.9	96.5	92.6	96.5	97.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	222	26,383	410	25,606	355	28,562	1,282	20,770	1,405	16,015

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	前年比								
被保険者数	11,293	96.6	10,882	96.4	10,298	94.6	9,760	94.8	9,240	94.7

本年度の歳入決算額は5,103,783千円で前年度比31,544千円、0.6%の減となった。また、歳出決算額は4,927,610千円で前年度比64,306千円、1.3%の減となり、実質収支額は176,173千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は863,490千円で前年度比47,153千円、5.2%の減であった。また、徴収率では、一般被保険者現年課税分が92.4%、退職被保険者現年課税分が98.4%で、現年課税分全体では92.5%となり、前年度に比べ0.04

ポイント下がった。

国庫支出金は 913,905 千円で前年度比 22,501 千円、2.5%の増となった。これは、医療費の額が前年度に比べて減少し、国庫・県交付金が総じて減額になった反面、前期高齢者の突発的に発生した高額な医療費のために、前期高齢者交付金の算定額が増加したことによる。療養給付費負担金について変更申請額に 50,000 千円程付け増し交付がされた。

前期高齢者交付金は、各保険者間の前期高齢者の偏在による費用負担の不均衡を調整する制度で、本年度の交付額は 1,524,255 千円で前年度比 147,930 千円、10.7%の増であった。

また、県支出金は 246,774 千円で、前年度比 21,619 千円、8.1%の減となった。

共同事業交付金は、高額な医療費を都道府県単位で負担調整する制度によるもので、本年度は 1,000,362 千円を拠出し、960,630 千円を収納したが、39,732 千円の拠出超過となった。

一般会計からの繰入金金は、318,754 千円、前年度比 30,110 千円、8.6%の減、法定基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分 281,754 千円及びその他繰入 37,000 千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が 3,039,240 千円で前年度比 5,159 千円、0.2%の横ばいとなった。

内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が 2,951,989 千円で前年度比 47,334 千円、1.6%の増、退職者被保険者分は 69,409 千円で前年度比 51,304 千円、42.5%の減となった。出産育児一時金は 22 件で 9,240 千円、葬祭費は 77 件で 3,850 千円であった。

後期高齢者等支援金は 528,210 千円を、また介護保険納付金は 201,146 千円を納付した。いずれも前々年度の確定額による精算措置後の支出である。

また、共同事業拠出金は、高額医療費共同事業拠出金として 104,662 千円を、保険財政共同安定化事業拠出金として 895,700 千円を拠出した。

国民健康保険の加入状況については、平成 29 年度末の世帯数は 5,742 世帯、被保険者数は一般被保険者が 9,104 人、退職被保険者が 136 人となっている。

収入未済額は 290,992 千円に達しており、その内、滞納繰越分は 225,778 千円と、全体の 77.5%を占めている。

被保険者間の負担の公平性を確保するためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理を推進していただきたい。

また、保険給付費のデータを分析して適正な保険給付を図るとともに、被保険者への健康指導を強化していただきたい。例えば定期健診診断の要経過観察者を中心に予防医療のシステム構築を希望します。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 29 年度	406,300	409,175	404,701	885	3,589	98.9
平成 28 年度	383,300	384,601	378,204	1,224	5,173	98.3

歳出 (単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	406,300	401,664	0	4,636	98.9
平成 28 年度	383,300	375,460	0	7,840	98.0

年度別収入未済額の状況 (単位:千円、%)

年度 \ 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収入未済額	4,299	3,916	4,022	5,173	3,588
前年度比伸率	51.4	91.1	102.7	128.6	69.4

年度別不納欠損処分の状況 (単位:千円、件)

年度 \ 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	47	1,388	20	290	25	394	133	1,224	135	885

被保険者数の推移 (単位:人、%)

年度 \ 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	5,933	99.9	5,987	100.9	6,052	101.1	6,163	101.8	6,232	101.1

本年度の歳入決算額は404,701千円で前年度比26,497千円の増、歳出決算額は401,664千円で前年度比26,204千円、7.0%の増となった。実質収支額は、3,037千円となっており、保険料収入は特別徴収分196,423千円と普通徴収分111,102千円の計307,525千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金89,721千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、平成29年度については所得割7.85%、均等割39,500円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は3,588千円であり、前年度と比べ30.6ポイント下げ、効果的な滞納整理の効果がみられる。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	3,268,146	3,291,719	3,269,817	5,182	16,720	99.3
平成28年度	3,307,807	3,204,164	3,181,522	6,005	16,637	99.3

歳出

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,268,146	3,163,447	0	104,699	96.8
平成28年度	3,307,807	3,038,391	0	269,416	91.9

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入未済額	17,162	14,838	16,450	16,637	16,720
前年度比伸率	89.6	86.5	110.9	101.1	100.5

年度別不納欠損処分状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	147	5,868	183	7,110	179	4,875	323	6,005	650	5,182

被保険者数の推移

(単位：人、%)

年度 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	人数	前年比								
被保険者数	11,474	102.2	11,680	104.4	11,840	101.4	12,007	101.4	12,082	100.6

本年度の歳入決算額は 3,269,817 千円で前年度比 88,295 千円、2.8%の増となった。また、歳出決算額は 3,163,447 千円で前年度比 125,056 千円、4.1%の増となった。なお、実質収支額は、3,037 千円となっている。

歳入のうち、保険料は 673,499 千円で前年度比 8,652 千円、1.3%の増となった。国庫支出金は 739,546 千円で前年度比 32,356 千円、4.6%の増、支払基金交付金は 815,376 千円で前年度比 41,663 千円、5.4%の増、県支出金は 452,103 千円で前年度比 22,502 千円、5.2%の増となっている。また、一般会計からの繰入金 445,710 千円は前年度比 2,612 千円、0.6%の減。前年度繰越金は 143,132 千円で前年度比 14,464 千円、9.2%の減となった。基金繰入金については、第 6 期介護保険事業計画に基づき予算措置はされたが、前年度繰越額が多かったため基金の取り崩しを見送った。

介護保険料の収納率は、96.9%で、前年度収納率から 0.2 ポイントほど上昇しているが、収入未済額は 16,720 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は 2,792,374 千円で前年度比 98,958 千円、3.6%の増となった。これは、介護サービス等諸費で 2,530,511 千円で前年度比 97,900 千円、4.0%の増となった。介護予防(支援)サービス等諸費は 111,727 千円、前年度比 10,974 千円、10.9%の増、高額介護サービス費は 49,754 千円、11.9%の減となった。地域支援事業費は 197,408 千円で前年度比 10,961 千円、5.9%の増となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金として 64,009 千円の積立を行った。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ 81,830 千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は 38.83%となり、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業が進む中で、高齢者が健康寿命をどれだけ延ばすことができるか、また、地域共生社会の実現に向け、住民が交流を図る拠点づくりが重要となるので、人材育成など最適なサポートをお願いしたい。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 29 年度	153,000	196,319	193,569	18	2,732	98.6
平成 28 年度	141,300	179,394	175,235	0	4,159	97.7

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	153,000	133,914	0	19,086	87.5
平成 28 年度	141,300	105,966	0	35,334	75.0

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収入未済額	4,631	5,680	5,867	4,159	2,732
前年度比伸率	90.0	122.7	103.3	70.9	65.7

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	8	260	2	36	0	0	0	0	21	18

本年度の歳入決算額は 193,569 千円で前年度比 18,334 千円、10.5%の増となった。歳出決算額は 133,914 千円で前年度比 27,948 千円、26.4%の増となり、実質収支額は 59,655 千円である。

歳入の内、使用料及び手数料は 45,773 千円で前年度比 1,297 千円、2.9%の増となった。一般会計からの繰入金は 31,944 千円で前年度比 3,644 千円、12.9%の

増。繰越金は 69,269 千円で前年度比 5,354 千円、8.4%の増。市債が 45,000 千円で前年度比 6,800 千円、17.8%の増であった。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費 27,258 千円で前年度比 690 千円、2.6%の増、工事請負費や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費は 79,475 千円で前年度比 15,738 千円、24.7%の増となった。これは、八木沢配水管布設替工事、小下田配水管布設替工事及び本柿木配水管布設替工事を施工したことによる。公債費は元金及び利子分 27,181 千円で前年度比 11,520 千円、73.6%の増であった。なお、年間給水量は 342,173 m³で、前年度比 18,113 m³、5.6%の増となった。これは、八木沢・小下田地区の一部の地域が自家水から水道水に切り替えたことによる。

今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて効率的な給水に努められるとともに経費の削減に努力をされたい。

また、収入未済額 2,732 千円については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(6) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 29 年度	1,725,788	1,695,627	1,652,563	18,076	24,988	97.5
平成 28 年度	1,534,715	1,481,033	1,434,487	2,422	44,124	96.9

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,725,788	1,561,996	117,700	46,092	90.5
平成 28 年度	1,534,715	1,370,991	115,852	47,872	89.3

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収入未済額	78,672	54,401	49,777	44,124	24,988
前年度比伸率	149.4	69.1	91.5	88.6	56.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	2	1,417	194	9,949	190	4,653	164	2,422	884	18,076

本年度の歳入決算額は 1,652,563 千円で前年度比 218,076 千円、15.2%の増となった。歳出決算額も 1,561,996 千円で前年度比 191,005 千円、13.9%の増。繰越明許費繰越額 9,790 千円があり、実質収支額は 80,777 千円となっている。

歳入の内、分担金及び負担金は 1,767 千円で前年度比 1,121 千円、38.8%の減となった。使用料及び手数料は 285,063 千円で前年度比 3,500 千円の減となった。

国庫補助金は 245,705 千円で前年度比 114,255 千円、86.9%の増となった。これは、湯ヶ島クリーンセンター長寿命化に係る各種工事委託、大平地区及び城地区の管渠布設工事に係る国庫補助金である。

一般会計からの繰入金は 808,007 千円で前年度比 30,641 千円、3.7%の減、繰越金は 63,496 千円で前年度比 40,942 千円、181.5%の増、諸収入は 622 千円で前年度比 3,656 千円、85.4%の減となった。また、下水道事業債は 247,900 千円で前年度比 101,800 千円、69.7%の増となった。

歳出では、下水道建設費は 537,668 千円で前年度比 205,557 千円、61.9%の増となった。また、下水道管理費は 478,900 千円で前年度比 10,670 千円、2.3%の増、公債費は 545,426 千円で前年度比 25,218 千円、4.4%の減となった。

伊豆市全体の下水道普及率は 53.8%で、処理区域内の水洗化率・接続率は 78.9%であるが、一般会計から 808,007 千円の繰入がされている。市の財政負担が大きいことや、河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう尽力されることを望む。

また、収入未済額 24,988 千円については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 29 年度	141,306	150,749	148,629	340	1,780	98.6
平成 28 年度	165,087	149,950	146,766	139	3,045	97.9

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	141,306	131,288	0	10,018	92.9
平成 28 年度	165,087	135,645	0	29,442	82.2

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収入未済額	5,373	5,698	3,962	3,045	1,780
前年度比伸率	105.5	106.0	69.5	76.9	58.5

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	0	0	14	242	20	230	22	139	60	340

本年度の歳入決算額は148,629千円で前年度比1,863千円、1.3%の増となった。また、歳出決算額は131,288千円で前年度比4,357千円、3.2%の減となり、実質収支額は17,341千円となっている。

歳入では、分担金及び負担金は受益者負担金 40 千円、使用料及び手数料は27,878千円で前年度比94千円、0.3%の微増となった。一般会計からの繰入金は109,591千円で前年度比4,591千円、4.4%の増、繰越金は11,121千円、前年度比2,641千円、19.2%の減となった。

次に、歳出の主な内容として、処理場管理費は51,149千円で前年度比10,305千円、25.2%の増。また、施設費は3,713千円で前年度比13,124千円、78.0%の減となった。県道の改修工事に伴う管渠布設替工事などを実施。公債費は、65,272千円で前年度比2,182千円、3.2%の減であった。

供用地区の接続率は94.9%であるが、今後も未加入者への接続を促すとともに、設備の老朽化に伴う維持管理費が予想されることから、施設管理に配慮されたい。

また、収入未済額1,780千円については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(8) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は1,986,297円、歳出決算額は1,103,984円。実質収支額は882,313円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入656,935円、基金利子879円、前年度繰越金1,328,483円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等63,984円並びに財産管理事業の墓地管理業務委託料及び山林等管理業務委託料の1,040,000円である。

(9) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は336,746円、歳出決算額は58,648円。実質収支額は278,098円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子200円、前年度繰越金336,546円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等58,648円である。

(10) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は152,075円、歳出決算額は33,984円。実質収支額は、118,091円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子172円、前年度繰越金151,903円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等33,984円である。

(11) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は2,590,127円、歳出決算額は55,904円。実質収支額は2,534,223円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入395,486円、基金利子2,469円、前年度繰越金2,192,172円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等55,904円である。

(12) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は1,866,855円、歳出決算額は336,960円。実質収支額は1,529,895円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入389,502円、基金利子905円、前年度繰越金1,476,448円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等96,484円並びに財産管理事業の臨時雇賃金及び山林等管理業務委託料等240,476円である。

(13) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は38,191円、歳出決算額は27,984円。実質収支額は10,207円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入370円、前年度繰越金37,821円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等27,984円である。

(14) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は192,647円、歳出決算額は40,484円。実質収支額は152,163円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金192,647円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等27,984円並びに財産管理事業の臨時雇賃金12,500円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉦山採掘補償基金
- ク ふるさと水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 印紙等購買基金
- セ 緊急地震・津波対策基金
- ソ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 下水道事業特別会計

- ・ 下水道事業基金

(6) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(7) 市山財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(8) 門野原財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(9) 吉奈財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から 8 月 24 日まで

3 審査の方法

平成 29 年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	5,310,055,626	275,051,998	180,799,000	5,404,308,624
減 債 基 金	507,449,310	201,005,744	0	708,455,054
社 会 基 盤 整 備 基 金	348,463,582	35,943	0	348,499,525
環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	755,732,476	254,465	76,400,000	679,586,941
地 域 福 祉 基 金	390,771,276	0	0	390,771,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,955,442	1,994	0	19,957,436
清越鉾山採掘補償基金	93,465,516	9,330	0	93,474,846
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,269,064	8,120	0	81,277,184
教 育 資 金 貸 付 基 金	25,443,744	0	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,630,621	2,160	0	21,632,781
ふるさと伊豆市応援基金	247,013,470	267,598,000	202,746,492	311,864,978
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	0	0	0	0
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購買基金	3,000,000	0	0	3,000,000
一 般 会 計 合 計	7,847,441,168	743,967,754	459,945,492	8,131,463,430

一般会計における基金は、市税収入の減少や普通交付税の段階的な縮減による財源不足により、財政調整基金 180,799,000 円を取り崩し、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合に対する負担金の財源として、環境衛生施設整備基金 76,400,000 円を取り崩した。ふるさと納税時に寄附者が自らの寄附金の使い道として指定した事業へ活用するため、ふるさと伊豆市応援基金 202,746,492 円を取り崩した。

積立てについては、昨年につき、ふるさと納税の寄附増加により 267,598,000 円をふるさと伊豆市応援基金に積み立てた。

なお、基金運用については、定期預金のほか国債・地方債 600,000,000 円の有価証券で運用されている。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	221, 102, 739	1, 445, 675	40, 300, 000	182, 248, 414
会 計 運 用	78, 056, 667	0	0	78, 056, 667
土 地 保 有	132, 388, 950	0	0	132, 388, 950
合 計	431, 548, 356	1, 445, 675	40, 300, 000	392, 694, 031

当該基金は、前年度末現在高 431, 548, 356 円で、普通財産貸付料及び基金利息を含めた 1, 445, 675 円を積立て、公共事業用地代替取得のため 40, 300, 000 円を取り崩し、基金残高は 392, 694, 031 円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 保険給付等支払準備 基金	210, 910, 119	11, 291	0	210, 921, 410
イ 高額療養費貸付基金	12, 000, 000	0	0	12, 000, 000
合 計	222, 910, 119	11, 291	0	222, 921, 410

ア 保険給付等支払準備基金は、前年度末現在高 210, 910, 119 円で、基金利息 11, 291 円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 210, 921, 410 円となった。
イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12, 000, 000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	175, 694, 307	64, 009, 520	0	239, 703, 827

当該基金は、前年度末現在高 175, 694, 307 円で、平成 28 年度の介護保険特別会計の繰越額が多く取崩しは行わなわず、余剰金 64, 009, 520 円の積み立てを行い、

基金残高は 239,703,827 円となった。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
下 水 道 基 金	32,732,840	2,456	0	32,735,296

当該基金は、前年度末現在高 32,732,840 円で、基金利子 2,456 円の積み立てを行い、決算年度末現在高は 32,735,296 円となった。

(6) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	8,794,090	0	0	8,794,090

当該基金は、前年度末現在高 8,794,090 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 8,794,090 円となっている。

(7) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高 2,000,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(8) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

(9) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	24,640,596	0	0	24,640,596

当該基金は、前年度末現在高 24,640,596 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 24,640,596 円となっている。

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 9,050,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	7,847,441	743,968	459,945	8,131,464
国 保 会 計	222,910	11	0	222,921
介 護 保 険 会 計	175,694	64,010	0	239,704
公共用地取得特会	431,548	1,446	40,300	392,694
下 水 道 会 計	32,733	2	0	32,735
合 計	8,710,204	809,437	500,245	9,019,518
財産区特会合計	46,215	0	0	46,215

基金運用状況については、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、財政調整基金から特定目的の基金に組替える等、適切な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度伊豆市温泉事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から 8 月 24 日まで

3 審査の方法

平成 29 年度水道事業会計決算書及び温泉事業特別会計決算書並びに財務諸表、附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

平成 29 年度の水道事業会計決算及び温泉事業特別会計決算は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計

①収益的収入及び支出(税抜き)

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	555,774,893	557,416,489	△ 1,641,596	99.7
2. 営業外収益	15,661,703	10,380,444	5,281,259	150.9
3. 特別利益	93,334	0	93,334	0.0
総 収 益	571,529,930	567,796,933	3,732,997	100.7
1. 営業費用	465,032,700	452,480,268	12,552,432	100.8
2. 営業外費用	42,085,405	45,956,851	△ 3,871,446	91.6
3. 特別損失	106,043	675,501	△ 569,458	15.7
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	507,224,148	499,112,620	8,111,528	101.6
当年度純利益	64,305,782	68,684,313	△ 4,378,531	

総収益は、前年度比 3,732,997 円増の 571,529,930 円となった。

その内訳は、営業収益で人口減少などの影響により年間総有収水量が 84,103 m³減少で給水収益は前年度比 7,619,226 円減収となる。一方で加入分担金は前年度比 3,227,777 円、検査手数料 2,696,675 円の増収と示談金による雑収入 2,996,419 円、国庫補助金 2,000,000 円受入による増収が主な要因である。

総費用は、前年度比 8,111,528 円増の 507,224,148 円となり、当年度純利益は前年度比 4,378,531 円減益の 64,305,782 円となった。主な費用の内訳は、原水浄水配水及び給水費は 25,627,338 円増の 169,379,527 円である。(その詳細は、相談センターなどの委託料 14,221,218 円、修繕費 7,944,391 円、動力費 6,238,332 円増加による。材料費は 2,194,480 円減少となった。)

総係費は 2,213,225 円増の 87,899,402 円である。(その詳細は、水道料金等徴収業務委託料などの委託料が 6,184,348 円増加による。人件費は 3,419,700 円減少となった。) また、減価償却費は 11,304,312 円減の 204,961,233 円、資産減耗費 3,983,819 円減の 2,792,538 円となった。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 3,874,985 円減の

39,482,529円が主な費用内訳である。

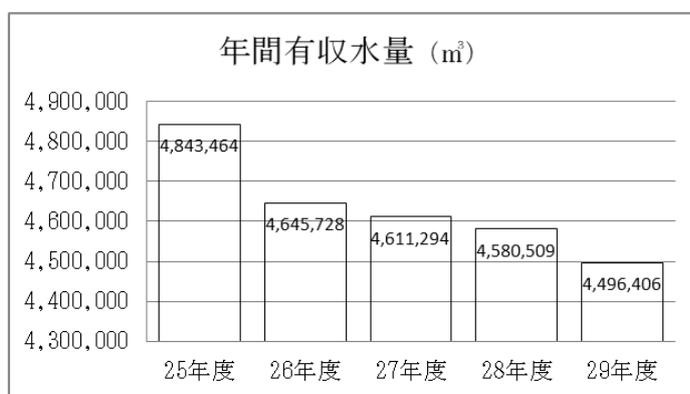
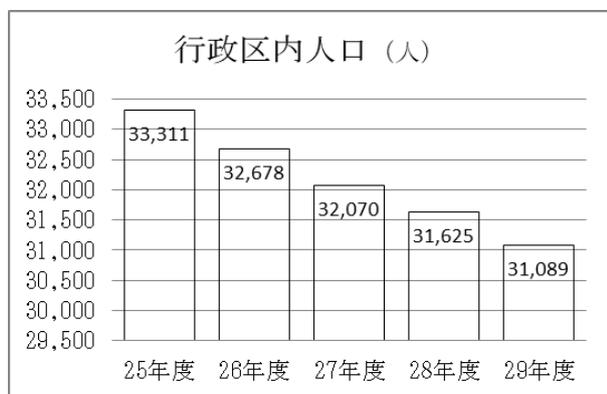
なお、過年度分水道使用料の未収金は46,522,794円であり、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

<u>資本的収入</u>	<u>51,700,000円</u>
○ 企業債	44,300,000円
○ 一般会計出資金	4,400,000円
○ 下水道会計出資金	3,000,000円
<u>資本的支出</u>	<u>249,230,116円</u>
○ 建設改良費	121,746,930円
○ 企業債償還金	127,483,186円

資本的収入は51,700,000円、資本的支出は249,230,116円であり、この不足財源197,530,116円は、過年度分損益勘定留保資金7,501,671円、当年度分損益勘定留保資金181,019,425円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,009,020円で補てんした。

なお、建設改良事業は、天城北道路関連配水管布設替工事（下船原）24,789,240円、年川配水管布設替工事21,976,920円、茅野送水管布設替工事13,519,440円、熊坂送水ポンプ場滅菌設備改良工事11,880,000円、芙蓉台配水管布設替工事11,761,200円、北又配水管布設替工事8,117,280円等が実施された。



業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m ³)	年間総有収 水量(m ³)
平成24年度	33,855	29,805	11,595	455	7,800,190	4,952,558
平成25年度	33,311	29,367	11,577	452	7,664,192	4,843,464
平成26年度	32,678	28,860	11,561	441	7,262,900	4,645,728
平成27年度	32,070	28,294	11,560	445	7,189,398	4,611,294
平成28年度	31,625	27,899	11,561	450	7,134,623	4,580,509
平成29年度	31,089	27,488	11,571	448	6,956,236	4,496,406

(単位：%)

項目 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
有収率	63.5	63.2	64.0	64.1	64.2	64.6
経常収益対経常費用比率	112.4	107.4	110.1	110.3	113.9	112.7
自己資本構成比率	68.4	65.9	67.5	69.2	75.0	74.8
固定比率	132.6	134.3	140.3	137.4	134.3	137.6

年間配水量は6,956,236 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度84,103 m³減の4,496,406 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は64.6%となった。

本事業の最大の課題は、総配水量と総有収水量の格差と総有収水量が每期減少傾向であることである。なお、詳細なデータ分析により収益構造を明示するとともに、水道事業に関する課題など市民に現状の情報開示を進めていただきたい。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を進められたい。

(2) 温泉事業特別会計

① 収益的収入及び支出（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	69,966,728	71,249,406	△ 1,282,678	98.2
2. 営業外収益	4,359,447	4,717,980	△ 358,533	92.4
3. 特別利益	0	653,000	△ 653,000	0.0
総 収 益	74,326,175	76,620,386	△ 2,294,211	97.0
1. 営業費用	60,270,482	58,400,578	1,869,904	103.2
2. 営業外費用	100	160	△ 60	62.5
3. 特別損失	0	0	0	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	60,270,582	58,400,738	1,869,844	103.2
当年度純利益	14,055,593	18,219,648	△ 4,164,055	

総収益は、前年度比 2,294,211 円減収の 74,326,175 円となった。温泉供給収益について総配湯量は 前年度比 16,933 m³増加の 1,510,338 m³となったものの温泉供給の超加分が減少したため、前年度比 37,572 円減少の 69,920,928 円となった。

加えて加入分担金の皆減により 1,110,000 円、賞与引当金戻入益の皆減により 653,000 円の減収となった。

総費用は、前年度比 1,869,844 円増の 60,270,582 円となり、当年度純利益は、前年度比 4,164,055 円減益の 14,055,593 円となった。

主な費用の内訳は、動力費 618,493 円増の 16,559,318 円。修繕費は 1,700,963 円増の 2,665,500 円となり、一方でレジオネラ菌検査などの委託料は、578,327 円減の 425,313 円となっている。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 7,986,289 円であり、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 円

資本的支出 20,550,240 円

○ 建設改良費 20,550,240 円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 20,550,240 円であり、この不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 19,028,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,522,240 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、三脈源泉水中ポンプ入替工事 9,720,000 円、市道中浜 10 号線配湯管入替工事 4,480,920 円、市道大藪 5 号線配湯管入替工事 4,621,320 円、中村ポンプ場インバーター取替工事 1,296,000 円及び中村ポンプ場制御盤改良工事 432,000 円が実施された。

業績・実績

項目 年度	配湯戸数	年間給配湯量 (m ³)	1日平均配湯量 (m ³)	施設利用率 (%)	年間採取量 (m ³)
平成 24 年度	337	1,550,267	4,247	86.8	1,786,567
平成 25 年度	338	1,554,365	4,259	88.8	1,749,828
平成 26 年度	335	1,545,294	4,234	96.3	1,604,026
平成 27 年度	329	1,527,589	4,174	82.9	1,842,690
平成 28 年度	330	1,493,405	4,092	87.5	1,707,622
平成 29 年度	329	1,510,338	4,138	90.0	1,677,768

(単位：%)

項目 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
有 収 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率	102.0	106.3	112.3	114.2	130.1	123.3
自己資本構成比率	99.5	99.6	99.0	98.3	99.3	98.1

本年度における給湯戸数は 329 戸である。地区別の内訳は、土肥温泉 275 戸、

八木沢温泉 14 戸、小土肥温泉 40 戸である。年間給配湯量は 1,510,338 m³であり、地区別の内訳は、土肥温泉 1,208,501 m³、八木沢温泉 73,172 m³、小土肥温泉 228,665 m³となっている。

温泉の収益構造は定量制の使用料金が大部分を占めており、加入者の増加と計量制料金の増収策が課題である。今後とも計画的な施設更新等を図りながら引続き安定経営に努められたい。